

## J A松山市 自己改革工程表

J A松山市は、「将来にわたって安全・安心な農畜産物を消費者へ提供できる、持続可能な農業を実現する」ことを基本とし、J A自らが取り組むべき課題や目標を具体的に文章化・数値化した「自己改革工程表」を2017年度より策定して取り組んできました。世界情勢や農業情勢が大きく変化しているなか、2022年度を目標年度とした第2次自己改革工程表の実績や組合員の皆さまのご意見を踏まえ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」にむけ第3次の自己改革工程表を策定致しました。

今後は、認定農業者や農業法人、集落営農組織だけでなく、小規模農家や兼業農家を含めた多様な担い手と新規就農者を確保することが、地域農業の維持には欠かせません。また、化学肥料等の高騰に対しては、今年度も独自に予約肥料・農薬の値引き対応を継続する事としており、これを多くの組合員に活用いただくことが農家の経営支援につながると考えております。

今後も、地域になくってはならない組織であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、役職員一人一人が皆さまの信頼と負託にこたえられるよう「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

### <自己改革を実践するための具体的な取り組み> 【下線項目はK P I設定】

- 将来を見据えた農業者の育成と支援
  - ①多様な担い手の確保
  - ②行政等と連携した新規就農者支援
  - ③農作業支援の継続
- 安定した農業所得確保への取り組み強化
  - ①営農指導体制の充実
  - ②農の匠による技術伝承
  - ③農畜産物の取扱高維持
- 農作物の産地振興
  - ①基幹作物の維持・拡大
  - ②化学肥料の削減に向けた取り組み
  - ③高品質な苗の安定供給
- 農家の生産資材コスト低減支援
  - ①生産資材の予約率向上
  - ②予約肥料・農薬の支所での引取値引を継続
  - ③肥料の銘柄集約と早期仕入
- 地域とのつながりを強化
  - ①幅広い世代への広報活動
  - ②各種イベントの開催
  - ③移動金融店舗車・移動販売車の定期運行

### <自己改革の実践に向けた組合員の意思反映>

自己改革の実践にあたっては、担い手との対話や各種組織での話し合い、組合員モニター制度を通して正・准組合員の皆さまの声を聴き、取り組み内容の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団である准組合員の事業利用は、正・准組合員の利用状況を把握した上で事業利用者や活動参加者を対象として准組合員の拡大に取り組み、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう各事業を行います。

### <自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて>

管内の人口動態は減少傾向にあり、少子高齢化が加速するなど、J Aを取り巻く環境は依然として厳しさを増しています。こうした情勢のなか、J A松山市が現状のまま事業を進めた場合の5年後の収支を試算したところ、事業利益が大幅に減少することも想定されるため、収支改善に向けた取り組みを進めているところです。

将来にわたって地域農業や地域社会に貢献するために、持続可能な収益性と健全性を確保できる組織改革並びに事業改革を推し進め、経営基盤の強化に取り組みます。

### ○農業者の所得増大・農業生産の拡大

将来を見据えた農業者の育成と確保	2023年度		2024年度		2025年度	
対象者：多様な担い手	目標	実績	目標	実績	目標	実績
想定：生産者数	3,476人	3,276人	3,476人	2,844人	3,476人	2,849人

- 新規就農研修センターでは2025年度に第3期研修生として3名が在籍しています。
- 農業生産法人や行政と連携した担い手の育成支援により、久万高原町トマト栽培の研修生3名が3月に研修を終え就農しました。
- マルチャー作業支援は74件6.2ha、フレールモア除草作業は32件5.2ha、へり防除は水稻257.1ha、麦26.3haを実施し、生産者の労力軽減及び栽培面積の維持に努めました。
- ドローンを活用した防除作業を、水稻7ha（2回）、柑橘12ha（3回）実施しました。今後は柑橘での肥料散布試験も検討していきます。

安定した農業所得確保への取り組み強化	2023年度		2024年度		2025年度	
対象者：J Aへの出荷者（産直市含む）	取扱高目標	実績	取扱高目標	実績	取扱高目標	実績
想定：農畜産物取扱高の維持	24億7千万円	22億3千万円	24億7千万円	23億6千万円	24億7千万円	23億円

- 「農の匠」12名により【トマト・ピーマン・蚕豆・茄子・レタス・柑橘類】の6品目で栽培技術の伝承を行いました。
- 品目別に販売担当者を配置し、市場との情報交換・連携の強化により販売単価の底上げに努めました。
- 出荷量が減少し輸送環境も厳しくなる中で、効率的な集出荷体制の構築と輸送方法の見直しに努めました。

農産物の産地振興	2023年度		2024年度		2025年度	
対象者：生産部会員	目標	実績	目標	実績	目標	実績
想定：作付面積の維持拡大	1,503ha	1,393ha	1,503ha	1,420ha	1,503ha	1,332ha

- 2025年度は近年の異常気象による生産量の減少対策として、B S資材を活用した樹勢維持を目的とした試験栽培を行いました。明確な結果は出にくいですが今後も継続して試験栽培を行います。
- 高井、松前、久万育苗センターにおいて高品質な苗づくりに努め、定植苗【果菜類苗：約27.5万本 葉菜類苗：約3.8ha 花木：4,140本】を供給しました。

生産資材のコスト低減支援	2023年度		2024年度		2025年度	
対象者：全組合員	目標	実績	目標	実績	目標	実績
想定：肥料・農薬の予約率向上	72.0%	74.9%	73.0%	75.3%	74.0%	76.2%

- 生産部会の連携強化と面積予約方式を活用し予約推進に取り組みました。
- 購買担当者が訪問推進することで予約率の向上につながりました。

### ○地域とのつながり強化

地域コミュニティの活性化	2023年度		2024年度		2025年度	
体験型イベントの開催	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	5回	4回	5回	4回	5回	5回

### ○対話・意思反映

各支所運営委員会	各会議体や広報媒体等を通じ、組合員・利用者の皆さまより数多くの貴重なご意見をお寄せいただきました。これらは中期経営計画の策定及び今後の事業活動を推進していく上での指針として、計画の中しっかりと反映させていただきました。					
各生産組織部会						
年金友の会						
広報誌やホームページ、SNS						
組合員モニター制度の継続	2023年度	2024年度	2025年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	100人	91人	100人	97人	100人	97人

### ○経営基盤の確立・強化への取り組み

給油所事業の再構築	2023年度		2024年度		2025年度	
給油所の廃止	再構築計画	結果	再構築計画	結果	再構築計画	結果
	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	0ヵ所	1ヵ所	1ヵ所

組合員の利便性を考慮した購買事業の再編	2023年度		2024年度		2025年度	
購買事業の拠点化	再編計画	結果	再編計画	結果	再編計画	結果
	拠点化の検討	検討中	計画策定	検討中	拠点化の実施	次期3か年にて実施予定

財務内容の健全化	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	実績	実績	実績	実績	計画	実績
自己資本比率	13.99%	15.01%	16.04%	17.11%	16.50%	18.54%
不良債権比率	1.69%	1.49%	1.48%	1.30%	1.00%	1.10%